



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社

コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,910	△11.4	△557	—	531	△77.4	229	△88.1
2025年3月期中間期	20,210	11.9	2,537	71.2	2,354	1.2	1,931	△8.1

(注)包括利益 2026年3月期中間期 △140百万円(—%) 2025年3月期中間期 3,701百万円(△26.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.21	—
2025年3月期中間期	35.39	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	81,929	72,243	88.2
2025年3月期	83,872	73,187	87.3

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 72,243百万円 2025年3月期 73,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	△9.6	△300	—	1,350	△30.2	1,350	11.2	24.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、『添付資料』P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	56,814,093株	2025年3月期	56,814,093株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,211,099株	2025年3月期	2,236,456株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	54,588,222株	2025年3月期中間期	54,567,619株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年11月12日より当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の売上高は、国内医薬品の増加があったものの、ロイヤリティーの大幅な減少等により、前年同期と比べ11.4%減の17,910百万円となりました。

減収により、営業損失は557百万円、投資有価証券の売却等により、経常利益は77.4%減の531百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、88.1%減の229百万円となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

当社は医薬品の販売部門を持たず、それぞれの製品領域で強みを持つ国内外の企業と提携し、販売を委託することで、経営資源を研究開発や製造へ集中するビジネスモデルを展開しています。また、医薬品事業に関連するロイヤリティーは、研究開発や販売の進捗に応じて受領するマイルストーン型がメインとなっています。

・国内医薬品（5,832百万円、前年同期比8.0%増）

関節機能改善剤の市場は、国内の高齢者人口の増加に伴い患者数は増加傾向にあるものの、注射剤以外の外用薬や内服薬の処方拡大により数量ベースでは微減となっています。一方、眼科手術補助剤の市場は、高齢者人口の増加に伴って数量ベースでは成長基調にあります。このような状況の中、関節機能改善剤アルツと眼科手術補助剤オペガン類は、それぞれの市場においてトップシェアを維持しています。

これらの市場環境については、前四半期から大きな変化はありません。

当社売上高については、オペガン類の単価減等による減少があったものの、アルツの出荷タイミングによる増加により、前年同期比で8.0%の増収となりました。

・海外医薬品（4,417百万円、同7.1%減）

主力の米国及び中国の関節機能改善剤市場は、両国における高齢者人口の増加を背景に、市場は緩やかな拡大傾向にあります。一方、米国では政府の政策による医薬品業界への影響が不透明であることや、中国においても政府や省による集中購買制度が拡大しており、市場の動向を予測することが難しい状況となっています。

これらの市場環境については、前四半期から大きな変化はありません。

当社売上高については、米国向け関節機能改善剤ジェル・ワン及び中国アルツの増加があったものの、米国向け関節機能改善剤スパルツFX等の減少により、前年同期比で7.1%の減収となりました。増減要因は、いずれも主に出荷タイミングによるものです。

これらに加え、医薬品原体・医薬品受託製造（1,879百万円、同17.4%増）の増加、ロイヤリティー（1百万円、同99.9%減）の減少により、医薬品事業の売上高は12,130百万円（同15.5%減）となりました。

<LAL事業>

主に医薬品の製造工程における品質管理に使用されているエンドトキシン測定用試薬の市場は、カプトガニの血液を利用した従来製品や、脱動物由来原料により製造された遺伝子組換え製品も合わせ、安定した成長を見込んでいます。また、グルカン測定体外診断用医薬品の市場は米国を中心に伸長しており、今後も成長を見込んでいます。

これらの市場環境について、前四半期から大きな変化はありません。

当社売上高については、引き続き海外におけるグルカン測定体外診断用医薬品の販売は好調に推移したものの、前年同期と比較して円高となったことにより、5,779百万円（同1.4%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,943百万円減少の81,929百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ999百万円減少の9,685百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少の72,243百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

当社が保有する糖質科学に関する基盤技術を応用展開し、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力するとともに、各種アライアンスを推進することで、今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市の実現を図っていきます。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,027百万円で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は16.9%となりました。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・Gel-One（変形性関節症治療剤＜膝・股関節＞、開発地域：日本）

当社独自の架橋技術を用いて創製した架橋ヒアルロン酸を有効成分とする関節注射剤です。膝関節腔内投与後、関節局所に長く残留することが確認されており、1回の投与で長期の疼痛抑制効果が期待されます。海外では2012年以降、「Gel-One®」（米国）や「HyLink®」（台湾、イタリア）として販売しています。

2025年2月より変形性膝関節症及び変形性股関節症を対象疾患とし、それぞれ第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

また、2025年8月には、小野薬品工業株式会社と共同開発、販売提携について正式契約を締結しました。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2025年8月に医療機器製造販売承認の申請を行い、承認取得に向けた審査対応を進めています。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。

2023年7月に主要評価項目である術後癒着の有無及び副次評価項目である癒着の程度・範囲において、統計学的に有意な癒着防止効果を示す結果を取得しており、安全性についても顕在化した問題は認められませんでした。また、適用範囲の拡大を目的とした婦人科領域におけるパイロット試験においても、安全性と操作性に大きな問題は認められませんでした。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

その他の研究開発活動については、重要な変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,132	9,118
受取手形	51	39
売掛金	7,192	8,076
有価証券	3,592	6,515
商品及び製品	3,398	2,994
仕掛品	3,893	3,795
原材料及び貯蔵品	2,906	2,793
その他	3,516	4,536
貸倒引当金	△53	△65
流動資産合計	39,631	37,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,183	22,256
減価償却累計額	△16,049	△16,153
建物及び構築物 (純額)	6,133	6,103
機械装置及び運搬具	26,101	26,208
減価償却累計額	△22,042	△21,904
機械装置及び運搬具 (純額)	4,058	4,303
土地	1,123	1,101
リース資産	144	137
減価償却累計額	△77	△80
リース資産 (純額)	67	56
建設仮勘定	5,818	7,746
その他	6,564	6,555
減価償却累計額	△5,314	△5,415
その他 (純額)	1,250	1,140
有形固定資産合計	18,452	20,452
無形固定資産		
のれん	1,965	1,800
その他	1,184	1,002
無形固定資産合計	3,149	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	19,038	17,089
退職給付に係る資産	2,296	2,332
その他	1,311	1,457
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	22,639	20,872
固定資産合計	44,241	44,126
資産合計	83,872	81,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	991	1,201
短期借入金	300	300
リース債務	33	30
未払金	3,729	2,493
未払法人税等	106	51
賞与引当金	829	811
環境対策引当金	108	—
その他	1,800	1,689
流動負債合計	7,899	6,578
固定負債		
リース債務	47	38
繰延税金負債	2,594	2,924
資産除去債務	38	38
その他	106	106
固定負債合計	2,786	3,107
負債合計	10,685	9,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	54,422	53,824
自己株式	△2,242	△2,217
株主資本合計	61,322	60,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,072	5,920
為替換算調整勘定	5,643	4,492
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,081
その他の包括利益累計額合計	11,864	11,494
純資産合計	73,187	72,243
負債純資産合計	83,872	81,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,210	17,910
売上原価	9,488	10,706
売上総利益	10,721	7,204
販売費及び一般管理費		
人件費	1,760	1,666
賞与引当金繰入額	201	198
退職給付費用	48	55
研究開発費	3,243	3,027
その他	2,930	2,813
販売費及び一般管理費合計	8,184	7,761
営業利益又は営業損失 (△)	2,537	△557
営業外収益		
受取利息	86	47
受取配当金	217	259
為替差益	—	51
投資有価証券売却益	—	633
環境対策引当金戻入額	—	73
その他	28	34
営業外収益合計	332	1,100
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	499	—
支払手数料	2	2
固定資産除却損	11	2
租税公課	—	3
その他	1	1
営業外費用合計	516	11
経常利益	2,354	531
特別損失		
減損損失	—	169
特別損失合計	—	169
税金等調整前中間純利益	2,354	361
法人税、住民税及び事業税	305	119
法人税等調整額	117	11
法人税等合計	422	131
中間純利益	1,931	229
親会社株主に帰属する中間純利益	1,931	229

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,931	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	847
為替換算調整勘定	2,081	△1,150
退職給付に係る調整額	△75	△67
その他の包括利益合計	1,770	△370
中間包括利益	3,701	△140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,701	△140
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)
(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(セグメント情報等の注記)
【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	5,402	—	5,402	—	5,402
海外医薬品	4,757	—	4,757	—	4,757
医薬品原体・医薬品受託製造	1,600	—	1,600	—	1,600
ロイヤリティー	2,588	—	2,588	—	2,588
L A L	—	5,863	5,863	—	5,863
顧客との契約から生じる収益	14,347	5,863	20,210	—	20,210
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,347	5,863	20,210	—	20,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,347	5,863	20,210	—	20,210
セグメント利益	2,056	481	2,537	—	2,537

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 （注）
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	5,832	—	5,832	—	5,832
海外医薬品	4,417	—	4,417	—	4,417
医薬品原体・医薬品受託製造	1,879	—	1,879	—	1,879
ロイヤリティー	1	—	1	—	1
L A L	—	5,779	5,779	—	5,779
顧客との契約から生じる収益	12,130	5,779	17,910	—	17,910
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,130	5,779	17,910	—	17,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,130	5,779	17,910	—	17,910
セグメント利益又は損失（△）	△735	178	△557	—	△557

（注）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医薬品」セグメントにおいて、当社グループは、製造体制の見直しを行った結果、建設中であった一部の製造設備について、当初の用途での利用が困難となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失169百万円を特別損失として計上しました。回収可能価額については、売却や転用も見込めないことからゼロとしております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。